

下川町の持続可能性診断

■お問い合わせ
 政策推進課
 ☆44-25511内線235
 ☆4-251102

第5回 「地元」に役立つ

「エネルギー自給」

持続可能な地域社会総合研究所

所長 藤山 浩



最終回は、全国的に有名な下川町の森林バイオマスエネルギーの活用について、地元経済への貢献度をまとめてみます。

近年、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）」の始動により、全国各地に大規模なバイオマス発電所が増えていきます。下川町で公共施設を中心に展開している木質チップポイラーによる熱供給事業の地元貢献度を、大規模バイオマス発電の場合と比べてみましょう。

図1は、両者で1000円分の

エネルギーを供給した場合における各部門で域内に循環するお金を比較したものです。

まず、下川町では、発電よりも熱供給の方が効率も良く、燃料の木質チップも地元で製造しているので、お金が流出しません。また、木質チップも地元の木材から生産されていますから、林業部門でも、地元内に残るお金が多くなっています。

これに対し、大規模バイオマス発電では、初期投資の外部返済に追われると共に、発電だけで大量に発生する熱は捨ててしまっています。また、周辺の木材だけでは不足するので東南アジア等からヤシ殻を補助燃料として輸入しています。その結果、地元のチップ製造部門や林業部門に回っていく金額は小さくなります。

結局、売上げ1000円当たりで比べると、大規模バイオマス発電が100円分しか地元所得を増やしていないのに対し、下川町の熱供給事業は4倍の396円分も地元所得を増やしているのです。

(図2参照)

図1 下川町の熱供給事業と大規模バイオマス発電との地元循環率の違い（売上げ1000円当たりの各部門段階における域内に循環する金額＝域内での原材料等の調達や人件費の支払いなど）

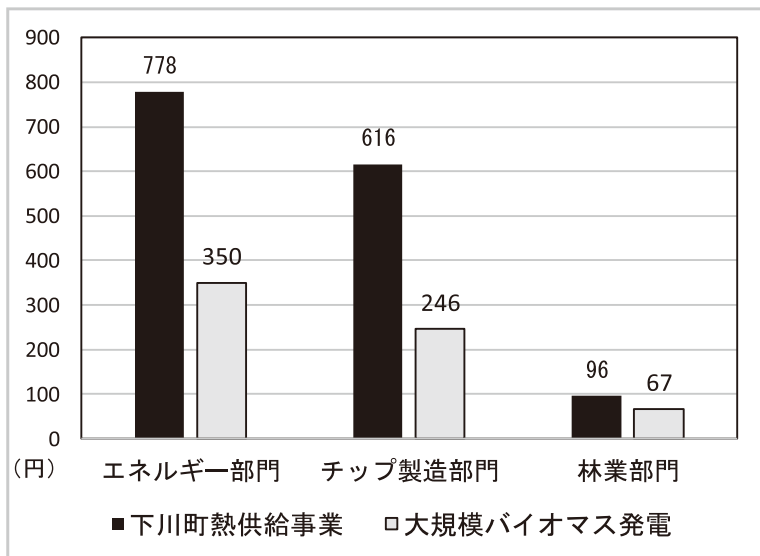
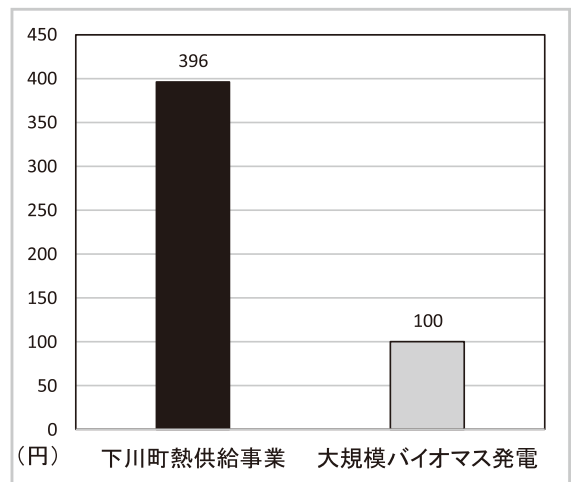


図2 下川町の熱供給事業と大規模バイオマス発電における域内所得創出総額の比較（売上げ1000円当たり）



*以上の地元循環率や域内所得創出額の算出は、島根県立大学准教授・豊田知世先生の研究成果です。